

貸借対照表
(平成26年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,129,881	流動負債	823,894
現金及び預金	522,684	買掛金	32,864
売掛金	387,426	短期借入金	175,000
前払費用	26,546	1年内返済予定の 長期借入金	22,500
関係会社短期貸付金	20,000	未払金	54,489
繰延税金資産	137,610	未払費用	63,608
立替金	57,260	前受金	25,184
その他	2,667	預り金	25,733
貸倒引当金	△ 24,315	未払法人税等	26,876
		未払消費税等	56,192
固定資産	212,278	賞与引当金	323,443
有形固定資産	26,867	役員賞与引当金	18,000
建物	9,953	固定負債	30,259
工具器具及び備品	16,913	資産除去債務	30,259
無形固定資産	17,297		
ソフトウェア	17,195	負債合計	854,154
その他	102	純資産の部	
投資その他の資産	168,114	株主資本	488,006
投資有価証券	4,000	資本金	158,137
関係会社株式	10,000	資本剰余金	158,137
関係会社出資金	0	資本準備金	158,137
敷金及び保証金	136,417	利益剰余金	171,730
繰延税金資産	17,696	その他利益剰余金	171,730
		繰越利益剰余金	171,730
		純資産合計	488,006
資産合計	1,342,160	負債及び純資産合計	1,342,160

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

I. 個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 関係会社出資金

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物（附属設備） 3年～8年

工具器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

請負契約によるコンサルティングサービスについては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を適用しております。進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	128,164千円
(2)関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）	
① 短期金銭債権	39,186千円
② 短期金銭債務	1,991千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税等	4,878千円
賞与引当金	115,271千円
未払法定福利費	12,803千円
仕掛品	16,761千円
その他	38,067千円

繰延税金資産小計 187,783千円

評価性引当額 △8,666千円

繰延税金資産合計 179,117千円

繰延税金負債

売掛金	22,583千円
資産除去費用	1,225千円

繰延税金負債合計 23,809千円

繰延税金資産の純額 155,307千円

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載は省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,111千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	フロンティア・ターンアラウンド(株)	東京都千代田区	10,000	経営執行支援事業	(所有) 直接100.0	兼任4名	業務委託、業務受託、経営指導	経営指導	68,078	立替金	5,712
								従業員の出向など	177,499	立替金	10,794
子会社	頂拓投資諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	120,000	経営コンサルティング事業、ファイナンシャル・アドバイザー事業	(所有) 直接100.0	兼任3名	業務委託、資金の貸付	従業員の出向など	—	立替金	20,585
								貸付金の回収	30,000	関係会社短期貸付金	20,000
								資金の貸付	20,000		

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① フロンティア・ターンアラウンド(株)との経営指導に関する取引条件は、業務に係る人件費相当額および諸経費等を勘案し、両者協議のうえ決定しております。
- ② 頂拓投資諮詢(上海)有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ③ 頂拓投資諮詢(上海)有限公司に対する立替金及び関係会社短期貸付金について、24,315千円の貸倒引当金を計上しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 171,050円12銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 13,493円56銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他注記

該当事項はありません。

II. 当期純損益金額

当期純損失 38,497千円

(参考情報)

連結貸借対照表
(平成26年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,318,107	流動負債	900,643
現金及び預金	689,314	買掛金	32,864
売掛金	424,734	短期借入金	175,000
繰延税金資産	150,750	1年内返済予定の長期借入金	22,500
その他	53,307	未払金	54,346
		未払法人税等	53,011
		賞与引当金	352,268
		役員賞与引当金	23,050
		その他	187,602
固定資産	210,696		
有形固定資産	30,966	固定負債	30,729
建物	12,210	資産除去債務	30,729
工具器具及び備品	18,756		
無形固定資産	17,297		
ソフトウェア	17,195		
その他	102		
投資その他の資産	162,431		
投資有価証券	4,000		
敷金及び保証金	140,563		
繰延税金資産	17,868		
		負債合計	931,372
		純資産の部	
		株主資本	593,556
		資本金	158,137
		資本剰余金	158,137
		利益剰余金	277,281
		その他の包括利益累計額	3,873
		為替換算調整勘定	3,873
		純資産合計	597,430
資産合計	1,528,803	負債及び純資産合計	1,528,803

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結当期純損益金額

当期純利益 8,462千円